

市会ジャーナル

第 226 号
令和4年度 Vol.1

令和4年第2回定例会号 〈他都市議会動向〉

OPEN!

横浜市会

令和4年
第2回定例会

5/13
FRI

6/7
TUE

あなたの暮らし
新しい未来への一歩を
いま、ここから

横浜市会議事堂
横浜市中区本町6丁目50番地の10
みなどみらい線「馬車道駅」1C出入口直結
JR・市営地下鉄「桜木町駅」徒歩3分

横浜市議会局 横浜市政 045(671)3040 FAX 045(681)7388

審議の様子は市会インターネット中継からもご覧いただけます。

市内の携帯電話のご利用マナーにご協力ください。

(画像：市会ポスター 令和4年第2回定例会)

© 横浜市議会局

前定例会で可決された意見書・決議

令和4年第1回横浜市会定例会と同時期に、他都市で可決された
意見書・決議

議員提案条例

令和4年1月～3月に他都市で新規制定及び改正された
政策的条例・議会基本条例

市会ジャーナル 第 226 号 令和4年度 Vol.1

令和4年第2回定例会号 他都市議会動向

1 前定例会で可決された意見書・決議	1
2 議員提案により新規制定及び改正(一部改正又は全部改正)された政策的条例及び議会基本条例 (令和4年1月～3月分)	8
(1)政策的条例	8
(2)議会基本条例	13

1 前定例会で可決された意見書・決議

前定例会(令和4年第1回横浜市会定例会)と同時期に、指定都市・神奈川県で可決された意見書・決議を、本市の常任委員会等の別に分類しています。

《 件名欄 ○:意見書 ●:決議 》

《 日付:可決日 ×:提出されたが否決 》

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜市
政策・総務・財政委員会 【デジタル統括本部関係】 ○地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書	3/30								3/24	3/25		3/24					3/24				
○超高速通信回線の未整備地域の解消を求める意見書									3/24												
【政策局関係】 ○沖縄戦戦没者の遺骨を含む土砂を採取しないことを求める意見書	3/30	3/14														3/17					
○防災・減災、国土強靱化の加速化に資する制度の拡充を求める意見書									3/24												
○痴漢被害への対策を求める意見書													3/24								
○旧姓の通称使用の拡大やその周知など第5次男女共同参画基本計画に沿った政策推進を求める意見書														3/28							
○日米地位協定の見直しを求める意見書																	×		3/24		
●「特別自治市」の早期実現に関する決議					3/18																2/18

1 前定例会で可決された意見書・決議

《 件名欄 ○:意見書 ●:決議 》

《 日付:可決日 ×:提出されたが否決 》

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜	
【総務局関係】 ○国民の祝日「海の日」の7月20日への固定化を求める意見書								3/18						3/28								
○南海トラフ地震、首都直下地震対策を更に強化することを求める意見書																			3/24			
○防災・減災、国土強靱化の加速化に資する制度の拡充を求める意見書 【再掲】									3/24													
【財政局関係】 ○ふるさと納税が本来の理念に基づいた制度となるよう改善を求める意見書					3/18																	
○ガソリン等の価格の高騰から国民生活及び社会経済を守るため揮発油税等におけるトリガ一条項の発動停止規定の削除等を求める意見書												3/29					3/24					
【選挙管理委員会関係】 ○主権者教育の充実と投票機会の拡充を求める意見書																			3/24			
国際・経済・港湾委員会 【国際局関係】 ○台湾の世界保健機関（WHO）への参加実現のための取組の強化を求める意見書		3/14																	3/25			

《 件名欄 ○:意見書 ●:決議 》

《 日付:可決日 ×:提出されたが否決 》

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜	
○台湾の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）への加入に向けた積極的な働きかけを求める意見書		3/14																				
○ウクライナからの避難民受入れに対する地方自治体への支援を求める意見書										3/25												
○ウクライナへの人道支援の更なる強化及び、ロシアによる侵略により影響を受けている我が国の企業への支援等を求める意見書																	3/24					
●ロシアによるウクライナへの侵略を非難するとともに、国際紛争における武力行使の根絶を求める決議	3/2	3/3	3/10	3/1	3/10	3/18	3/3	3/1	3/9	3/4	3/1	3/4	3/3	3/1	3/3	3/1	3/4	3/3	3/7	3/7	3/23	
●北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取り組みを推進する決議	3/30																					
【経済局関係】 ○成年年齢引下げ及びデジタル化に伴う消費者被害対策の推進を求める意見書										3/22												
○物価の値上がりをセーブし、賃金を上げる安心な国民生活を求める意見書													3/24									
○シルバー人材センターの安定的な事業運営のための適切な措置を求める意見書																	3/24		3/24			

1 前定例会で可決された意見書・決議

《 件名欄 ○:意見書 ●:決議 》

《 日付:可決日 ×:提出されたが否決 》

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜	
○地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書【再掲】	3/30								3/24		3/25		3/24				3/24					
○ウクライナへの人道支援の更なる強化及び、ロシアによる侵略により影響を受けている我が国の企業への支援等を求める意見書【再掲】																	3/24					
市民・文化観光・消防委員会 【市民局関係】 ○インターネット上の人権侵害を解消するための法整備等を求める意見書																	3/24					
●北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取り組みを推進する決議【再掲】	3/30																					
子ども青少年・教育委員会 【子ども青少年局】 ○保育教育現場の性犯罪をゼロにする「日本版DBS」創設の早急な検討を求める意見書												2/10					3/24					
○保育現場等の実情に即した保育所及び認定こども園等児童の新型コロナウイルス感染防止対策の推進を求める意見書																	3/24					
○予期せぬ妊娠で悩む人々への十分な対応と生まれてくる子供の権利の両立を図る体制整備の強化を求める意見書																			3/24			

《 件名欄 ○:意見書 ●:決議 》

《 日付:可決日 ×:提出されたが否決 》

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜	
【教育委員会事務局関係】 ○スクールソーシャルワーカー等の専門家を教職員定数とすることを求める意見書																3/17						
○地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書 【再掲】	3/30								3/24		3/25		3/24				3/24					
○保育教育現場の性犯罪をゼロにする「日本版DBS」創設の早急な検討を求める意見書 【再掲】												2/10					3/24					
○主権者教育の充実と投票機会の拡充を求める意見書 【再掲】																			3/24			
健康福祉・医療委員会 【健康福祉局関係】 ○国民的行事での手話通訳等による情報保障を求める意見書	3/30																					
○介護職員の処遇改善に関する事務負担の軽減・簡素化及び介護報酬の見直しを求める意見書	3/30										3/25	2/25	3/24				3/24	3/25	3/24	3/25		
○感染症対応等に係る介護事業所への支援の充実を求める意見書	3/30																					
○障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の改正を求める意見書						3/25				3/22											3/25	

1 前定例会で可決された意見書・決議

《 件名欄 ○:意見書 ●:決議 》

《 日付:可決日 ×:提出されたが否決 》

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜	
○加齢性難聴者に対する補聴器購入に係る公的補助制度の創設を求める意見書											3/25											
○医療福祉現場等における犯罪行為を防ぐために必要なデータベースの整備を求める意見書												3/29										
○生活保護停止中の方を福祉医療費助成制度の対象とする制度改正を求める意見書												3/29										
○コロナ感染拡大等の緊急事態における司令塔機能強化を求める意見書													3/24									
○自殺増を防止するための対策を求める意見書																	3/24					
○動物を虐待等から守るための法整備を求める意見書																					3/25	
○医療機関へのサイバーセキュリティ体制の整備に対する支援を求める意見書																					3/25	
○地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書【再掲】	3/30								3/24		3/25		3/24				3/24					
○日米地位協定の見直しを求める意見書【再掲】																		×		3/24		
【医療局関係】																						
○地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書【再掲】	3/30								3/24		3/25		3/24				3/24					

《 件名欄 ○:意見書 ●:決議 》

《 日付:可決日 ×:提出されたが否決 》

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜	
建築・都市整備・道路委員会 【道路局関係】 ○地域公共交通維持のため財政支援拡充を求める意見書																	3/24					
○防災・減災、国土強靱化の加速化に資する制度の拡充を求める意見書 【再掲】									3/24													
水道・交通委員会 【交通局関係】 ○公共交通事業者へのさらなる支援を求める意見書	3/30																					
市会運営委員会 ○文書通信交通滞在費及び立法事務費に関する制度の見直しを求める意見書														3/28								
その他 (いずれの委員会にも分類されないもの) ○緊急事態に関する国会審議を求める意見書					3/18								3/24								3/25	
○国土交通省の基幹統計データ書換えについて政府に徹底した調査・説明及び再発防止策の確立を求める意見書																	3/24					

2

議員提案により新規制定及び改正(一部改正又は全部改正)された政策的条例及び議会基本条例 (令和4年1月～3月分)

指定都市、都道府県及び神奈川県内他市において、議員提案により新規制定及び改正(一部改正又は全部改正)された

- (1)各施策等に係る政策的条例
- (2)議会基本条例

について、条例の名称、概要等を一覧で掲載します。

※過去の制定状況については、市会ジャーナルのバックナンバーを御参照ください。

	政策的条例	議会基本条例
指定都市	なし	なし
都道府県	新規制定 15件 一部改正 5件	なし
県内他市	新規制定 1件	なし

(1) 政策的条例

ア 指定都市

該当なし

イ 都道府県

自治体名	議決年月日	条例名	条例の概要(改正理由)	区分
	公布年月日 施行年月日			
北海道	R4.3.24	北海道スポーツ推進条例	【条例の概要】 スポーツの推進に関し、基本理念を定め、及び道の責務等を明らかにするとともに、施策の基本事項を定めることにより、総合的かつ計画的に推進し、もって道民の心身の健康の保持増進を図り、併せて地域の特性を生かした魅力ある持続可能な社会の実現に寄与するもの。	新規制定
	R4.3.31			
	R4.3.31			

(1) 政策的条例 イ 都道府県 の続き

自治体名	議決年月日	条例名	条例の概要(改正理由)	区分
	公布年月日			
	施行年月日			
宮城県	R4.3.18	みやぎ子ども・子育て県民条例	【改正理由】 県内の子どもたちの教育機会の確保に向けた取組がより一層推進されるよう、所要の改正を行うため。	一部改正
	R4.3.25			
	R4.3.25			
茨城県	R4.3.24	茨城県犯罪被害者等支援条例	【条例の概要】 犯罪被害者等支援に関し、基本理念を定め、県の責務を明らかにするとともに、支援の基本事項を定めることにより、総合的かつ計画的に推進し、もって犯罪被害者等が受けた被害の回復又は軽減及び犯罪被害者等の生活の再建を図ること並びに犯罪被害者等を社会全体で支え、犯罪被害者等が平穏な生活を営むことができる社会の実現に寄与するもの。	新規制定
	R4.3.29			
	R4.3.29			
茨城県	R4.3.24	茨城県小規模企業振興条例	【条例の概要】 小規模企業の振興について、基本理念を定め、及び県の責務を明らかにするとともに、施策の基本事項を定めることにより、総合的に推進し、もって本県経済及び地域社会の持続的な発展並びに県民生活の向上に資するもの。	新規制定
	R4.3.29			
	R4.3.29			
埼玉県	R4.3.25	埼玉県ひきこもり支援に関する条例	【条例の概要】 ひきこもり支援に関し、基本理念を定め、県の責務及び民間支援団体等の役割を明らかにするとともに、民間支援団体等による支援を推進するために必要な事項を定めることにより、安心して支援を受けられる社会を実現するもの。	新規制定
	R4.3.29			
	R4.3.29			
新潟県	R4.3.25	新潟県農林水産物のブランド化推進に関する条例	【条例の概要】 県産農林水産物のブランド化に関し、基本理念を定め、県の責務並びに生産者、関係団体及び事業者の役割等を明らかにするとともに、施策の基本事項を定めることにより、本県における農林水産業の持続的な発展を図り、地域経済の活性化はもとより、県民が誇りと愛着を持つことのできる地域社会の実現に資するもの。	新規制定
	R4.3.29			
	R4.3.29			

2 議員提案条例

(1) 政策的条例 イ 都道府県 の続き

自治体名	議決年月日	条例名	条例の概要(改正理由)	区分
	公布年月日			
	施行年月日			
山梨県	R4.3.23	やまなし子ども条例	【条例の概要】 子どもの健やかな成長を支援し、及び子どもの権利を実現するための基本理念を定め、並びに県、保護者、学校関係者等、事業者及び県民の責務等を明らかにするとともに、施策の基本事項を定めることにより、施策を総合的に推進し、もって子どもの最善の利益を実現するもの。	新規制定
	R4.3.29			
	R4.3.29 (一部規定は公布から1年3ヶ月を超えない範囲内において規則で定める日)			
山梨県	R4.3.23	山梨県主要農作物種子条例	【条例の概要】 主要農作物の種子の生産及び普及に関する基本理念を定め、もって本県の主要農作物の品質の確保及び安定的な生産並びに気候変動をはじめとする環境危機の中で県民の食を守る持続可能な農業の推進に寄与するもの。	新規制定
	R4.3.29			
	R4.4.1			
長野県	R4.3.2	県民の希望をかなえる少子化対策の推進に関する条例	【条例の概要】 少子化対策の推進に関し、基本理念を定め、県の責務並びに県民、事業者及び学校の役割を明らかにするとともに、施策の基本事項を定めることにより、結婚、妊娠、出産及び子育ての希望をかなえるための施策の総合的かつ計画的な推進を図り、もって豊かで活力ある持続可能な地域社会の実現に寄与するもの。	新規制定
	R4.3.10			
	R4.3.10			
静岡県	R4.3.17	消防団の活動に協力する事業所等を応援する県税の特例に関する条例	【改正理由】 消防団活動に協力する事業所等を有する法人等を支援し、円滑かつ安定的な消防団活動の確保を図るため、事業税控除の適用期間を3年間延長するもの。	一部改正
	R4.3.29			
	R4.3.29			
滋賀県	R4.3.18	ビワイチ推進条例	【条例の概要】 サイクリングで琵琶湖を周遊する「ビワイチ」の推進について、基本理念を定め、および県の責務等を明らかにするとともに、施策の基本事項を定めることにより、総合的かつ計画的に推進し、もって滋賀が誇る観光資源であるビワイチの魅力を高め、本県の観光の振興および活力ある地域社会の実現に寄与するもの。	新規制定
	R4.3.25			
	R4.4.1			

(1) 政策的条例 イ 都道府県 の続き

自治体名	議決年月日	条例名	条例の概要(改正理由)	区分
	公布年月日			
	施行年月日			
滋賀県	R4.3.18	滋賀県生きる力を育むための学校教育の情報化の推進に関する条例	【条例の概要】 学校教育の情報化の推進に関する法律第21条の規定の趣旨にのっとり、学校教育の情報化の推進に関し、基本理念を定め、県および学校の設置者の責務等を明らかにするとともに、基本事項等を定めることにより、総合的かつ計画的に推進し、もって次代の社会を担う児童生徒の生きる力の育成に資するもの。	新規制定
	R4.3.25			
	R4.4.1			
京都府	R4.3.15	京都府府内産木材の利用等の促進に関する条例	【条例の概要】 府内産木材の利用等を促進することにより、林業・木材産業等の更なる発展、地域の活性化、森林の公益的機能の持続的な発揮、木の文化の継承及び快適で癒やしをもたらす府民生活の実現に寄与するため、府内産木材の利用の促進及びその他森林資源の活用に関する施策、推進体制等について規定するもの。	新規制定
	R4.3.18			
	R4.4.1 (一部規定は、R4.10.1)			
大阪府	R4.3.24	大阪府インターネット上の誹謗中傷や差別等の人権侵害のない社会づくり条例	【条例の概要】 インターネット上の誹謗中傷等の人権侵害を防止し、府民の誰もが加害者にも被害者にもならないよう、府の責務及び府民の役割を明らかにするとともに、府の施策の基本となる事項を定めるもの。	新規制定
	R4.3.29			
	R4.4.1			
兵庫県	R4.3.30	県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例	【改正理由】 基本的な計画である21世紀兵庫長期ビジョンの改定に併せ、名称が変更されたことに伴い、所要の整備を行うため。	一部改正
	R4.3.31			
	R4.3.31			
岡山県	R4.3.18	岡山県手話言語の普及及び聴覚障害の特性に応じた意思疎通手段の利用促進に関する条例	【条例の概要】 手話が言語であるとの認識に立って、手話言語の普及及び聴覚障害の特性に応じた意思疎通手段の利用促進に関する基本理念を定め、県の責務並びに県民及び事業者の役割を明らかにするとともに、県の施策を推進するための基本的な事項を定めることにより、全ての県民が聴覚障害の有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し合いながら暮らすことのできる共生社会を実現するもの。	新規制定
	R4.3.22			
	R4.4.1			

2 議員提案条例

(1) 政策的条例 イ 都道府県 の続き

自治体名	議決年月日	条例名	条例の概要(改正理由)	区分
	公布年月日			
	施行年月日			
岡山県	R4.3.18	岡山県家庭教育応援条例	<p>【条例の概要】 家庭教育の支援について、基本理念及びその実現を図るために必要な事項を定め、施策を総合的に推進し、保護者が学び、成長していくこと及び子どもが将来親になる選択をした場合のために学ぶことを促すとともに、子どもの健全な成長のために必要な生活習慣の確立、自立心の育成及び心身の健やかな発達に寄与するもの。</p>	新規制定
	R4.3.22			
	R4.4.1			
徳島県	R4.3.9	とくしま健康長寿社会づくり条例	<p>【条例の概要】 健康長寿社会づくりの推進に関し、基本理念を定め、県の責務、市町村との連携並びに県民、関係団体及び事業者の役割を明らかにすることで、県民誰もが生涯にわたり健康で元気に活躍できる地域社会の実現に寄与するもの。</p>	新規制定
	R4.3.18			
	R4.3.18			
熊本県	R4.3.16	くまもと県産酒で乾杯条例	<p>【改正理由】 令和4年4月1日から成年年齢が20歳から18歳に引き下げられるが、未成年者飲酒禁止法の一部改正により、20歳未満の者の飲酒禁止が維持されるため、関係規定を整理するため。</p>	一部改正
	R4.3.23			
	R4.4.1			
沖縄県	R4.3.9	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光産業の再興に関する条例	<p>【改正理由】 新型コロナウイルス感染症が、県民の生命や健康はもとより、県民生活及び県民経済に深刻な影響を及ぼし、特に、本県の基幹産業として極めて重要な地位を占め、県民生活の向上と県民経済の発展に大きく貢献している観光産業が今なお危機的な状況にあることに鑑み、本条例の失効期限を延長し、観光産業分野における新型コロナウイルス感染症に対する対策を引き続き強化するため。</p>	一部改正
	R4.3.15			
	R4.3.15			

ウ 神奈川県内他市

自治体名	議決年月日	条例名	条例の概要(改正理由)	区分
	公布年月日			
	施行年月日			
横須賀市	R4.3.24	横須賀市子どもの権利を守る条例	【条例の概要】 子どもの権利について明らかにし、子どもを取り巻く保護者、市、学校等、地域、事業者の責務を定め、市民一人ひとりが、子どもの権利を理解し、全ての子どもは、その子どもにとって最も望ましい生き方が尊重される社会の形成を目指すもの。	新規制定
	R4.3.29			
	R4.7.1			

(2) 議会基本条例

ア 指定都市

該当なし

イ 都道府県

該当なし

ウ 神奈川県内他市

該当なし

(参考)議会基本条例が既に制定されている自治体

指定都市 … 16市/20市

(未制定:仙台市、大阪市、福岡市、熊本市)

都道府県 … 32道府県/47都道府県

(未制定:秋田県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、新潟県、岐阜県、静岡県、和歌山県、島根県、山口県、香川県、福岡県、佐賀県、熊本県)

県内他市※ … 14市/19市 ※横浜市、川崎市、相模原市を含む

(未制定:平塚市、伊勢原市、座間市、南足柄市、綾瀬市)